

平成四年法律第百号

政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律

(目的)

第一条 この法律は、国会議員の資産の状況等を国民の不断の監視と批判の下におくため、国会議員の資産等を公開する措置を講ずること等により、政治倫理の確立を期し、もって民主政治の健全な発達に資することを目的とする。

(資産等報告書の提出)

第二条 国会議員は、その任期開始の日(再選挙又は補欠選挙により国会議員となつた者にあつてはその選挙の期日とし、更正決定又は繰上補充により当選人と定められた国会議員にあつてはその当選の効力発生の日とする。次項において同じ。)において有する次の各号に掲げる資産等について、当該資産等の区分に応じ当該各号に掲げる事項を記載した資産等報告書を、同日から起算して百日を経過する日までに、その国会議員の属する議院の議長に提出しなければならない。一 土地(信託している土地(自己が帰属権利者であるものに限る。)を含む。)) 所在、面積及び固定資産税の課税標準額並びに相続(被相続人からの遺贈を含む。以下同じ。)により取得した場合は、その旨

二 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 当該権利の目的となつてゐる土地の所在及び面積並びに相続により取得した場合は、その旨

三 建物 所在、床面積及び固定資産税の課税標準額並びに相続により取得した場合は、その旨

四 預金(当座預金及び普通預金を除く。))及び貯金(普通貯金を除く。)) 預金及び貯金の額

五 有価証券(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項及び第二項に規定する有価証券に限る。)) 種類及び種類ごとの額面金額の総額(株券(株券が発行されていない場合にあつては、株券が発行されていたとすれば当該株券に表示されるべき権利を含む。))にあつては、株式の銘柄及び株数)

六 自動車、船舶、航空機及び美術工芸品(取得価額が百万円を超えるものに限る。)) 種類及び数量

七 ゴルフ場の利用に関する権利(譲渡することができるものに限る。)) ゴルフ場の名称

八 貸付金(生計を一にする親族に対するものを除く。)) 貸付金の額

九 借入金(生計を一にする親族からのものを除く。)) 借入金の額

2 国会議員は、その任期開始の日後毎年新たに有することとなつた前項各号に掲げる資産等であつて十二月三十一日において有するものについて、当該資産等の区分に応じ同項各号に掲げる事項を記載した資産等補充報告書を、その翌年の四月一日から同月三十日までの間に、その国会議員の属する議院の議長に提出しなければならない。

(所得等報告書の提出)

第三条 国会議員(前年一年間を通じて国会議員であつた者(任期満了又は衆議院の解散による任期終了により国会議員でない期間がある者で当該任期満了又は衆議院の解散による選挙により再び国会議員となつたものにあつては、当該国会議員でない期間を除き前年一年間を通じて国会議員であつた者)に限る。))は、次の各号に掲げる金額及び課税価格を記載した所得等報告書を、毎年、四月一日から同月三十日までの間(当該期間内に任期満了又は衆議院の解散による任期終了により国会議員でない期間がある者で当該任期満了又は衆議院の解散による選挙により再び国会議員となつたものにあつては、同月一日から再び国会議員となつた日から起算して三十日を経過する日までの間)に、その国会議員の属する議院の議長に提出しなければならない。

一 前年分の所得について同年分の所得税が課される場合における当該所得に係る次に掲げる金額(当該金額が百万円を超える場合にあつては、当該金額及びその基因となつた事実)

イ 総所得金額(所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二十二條第二項に規定する総所得金額をいう。))及び山林所得金額(同条第三項に規定する山林所得金額をいう。))に係る各種所得の金額(同法第二条第一項第二十二号に規定する各種所得の金額をいう。))

ロ 租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)の規定により、所得税法第二十二條の規定にかかわらず、他の所得と区分して計算された所得の金額であつて両議院の議長が協議して定めるもの

二 前年中において贈与により取得した財産について同年分の贈与税が課される場合における当該財産に係る贈与税の課税価格(相続税法(昭和二十五年法律第七十三号)第二十一條の二に規定する贈与税の課税価格をいう。))

(関連会社等報告書の提出)

第四条 国会議員は、毎年、四月一日において報酬を得て会社その他の法人(法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。以下この条において同じ。))の役員、顧問その他の職に就いている場合には、当該会社その他の法人の名称及び住所並びに当該職名を記載した関連会社等報告書を、同月二日から同月三十日までの間(当該期間内に任期満了又は衆議院の解散による任期終了により国会議員でない期間がある者で当該任期満了又は衆議院の解散による選挙により再び国会議員となつたものにあつては、同月二日から再び国会議員となつた日から起算して三十日を経過する日までの間)に、その国会議員の属する議院の議長に提出しなければならない。

(資産等報告書の保存及び閲覧)

第五条 前三條の規定により提出された資産等報告書及び資産等補充報告書、所得等報告書並びに関連会社等報告書は、これらを受理した各議院の議長において、これらを提出すべき期間の末日の翌日から起算して七年を経過する日まで保存しなければならない。

2 何人も、各議院の議長に対し、前項の規定により保存されている資産等報告書及び資産等補充報告書、所得等報告書並びに関連会社等報告書の閲覧を請求することができる。

(細則)

第六条 この法律に定めるもののほか、国会議員の資産等の公開に関する規程は、両議院の議長が協議して定める。

(地方公共団体における資産等の公開)

第七条 都道府県及び地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二條の十九第一項の指定都市の議会の議員並びに都道府県知事及び市町村長(特別区の区長を含む。))の資産等の公開については、平成七年十二月三十一日までに、条例の定めるところにより、この法律の規定に基づく国会議員の資産等の公開の措置に準じて必要な措置を講ずるものとする。

附則

1 この法律は、平成五年一月一日から施行する。

2 この法律の施行の日において国会議員である者は、同日において有する第二条第一項各号に掲げる資産等について、当該資産等の区分に応じ当該各号に掲げる事項を記載した資産等報告書を、同日から起算して百日を経過する日までに、その国会議員の属する議院の議長に提出しなければならない。

3 前項の規定により提出された資産等報告書については、第五条の規定を準用する。

附則 (平成一三年六月二九日法律第八〇号)

この法律は、商法等改正法の施行の日から施行する。

附則 (平成一六年六月九日法律第八八号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という。))から施行する。ただし、第一条中社債等の振替に関する法律第四十八條の表

第三十三條の項を削る改正規定、同表第八十九條第二項の項の次に第九十條第一項の項を加える改正規定、同法第一百五條、第一百八條、第二百一十一條及び第二百二十三條の改正規定、第二百二十八條の改正規定(同条を第二百九十九條とする部分を除く。)、同法第六章の次に七章を加える改正規定(第二百五十八條第二項(第二号から第四号までを除く。))、第三項及び第四項、第二百五十二條第一項(同項において準用する第二百五十八條第二項(第二号から第四号までを除く。))、第三

項及び第四項に係る部分に限る。)、第二百五十三條、第二百六十一條第一項(同項において準用する第二百五十八條第二項(第二号から第四号までを除く。))、第三項及び第四項に係る部分に限る。)、第二百六十二條、第二百六十八條第一項(同項において準用する第二百五十八條第二項(第

二号から第四号までを除く。)、第三項及び第四項に係る部分に限る。)並びに第二百六十九條に係る部分に限る。)並びに同法附則第十九條の表の改正規定(「第百十一條第一項」を「第百十一條」に改める部分に限る。)、同法附則第三十三條の改正規定(「同法第二條第二項」を「投資信託及び投資法人に関する法律第二條第二項」に改める部分に限る。)、第二條の規定、第三條の規定(投資信託及び投資法人に関する法律第九條第三項の改正規定を除く。)、第四條から第七條までの規定、附則第三條から第二十九條まで、第三十四條(第一項を除く。)、第三十六條から第四十三條まで、第四十七條、第五十條及び第五十一條の規定、附則第五十九條中協同組合による金融事業に関する法律(昭和二十四年法律第八十三號)第四條の四第一項第三號の改正規定、附則第七十條、第八十五條、第八十六條、第九十五條及び第九十九條の規定、附則第一百十二條中金融機關等の更生手続の特例等に関する法律(平成八年法律第九十五號)第一百二十六條の改正規定、附則第二百十條から第二百二十二條までの規定、附則第二百二十三條中産業活力再生特別措置法(平成十一年法律第三百三十一號)第十二條の八第三項及び第十二條の十一第七項の改正規定、附則第二百五十條の規定並びに附則第二百二十九條中会社更生法(平成十四年法律第五百四十四號)第二百五十條第四項及び第二百五十四條の改正規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日(以下「一部施行日」という。)から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任)

**第百三十六條** この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

**附 則 (平成一六年二月一〇日法律第一六五號) 抄**

(施行期日)

**第一條** この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第四條及び第五條の規定は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成一七年一〇月二二日法律第一〇二號) 抄**

(施行期日)

**第一條** この法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。

(政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

**第百二條** 第百二條の規定による改正後の政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律第二條の規定の適用については、施行日前に有していた郵便貯金(通常郵便貯金を除く。及び旧郵便貯金(通常郵便貯金を除く。))は、預金とみなす。

**附 則 (平成一八年六月一四日法律第六六號) 抄**

この法律は、平成十八年証券取引法改正法の施行の日から施行する。